

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

民間企業仮定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		2,688,279,874	
売掛金	236,514,404		
貸倒引当金	△ 4,552,506	231,961,898	
商品		18,529,134	
貯蔵品		125,345,819	
前払費用		5,180,768	
未収収益		30,396,033	
未収金		788,548	
流動資産合計			3,100,482,074
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	80,143,409,845		
減価償却累計額	△ 60,514,969,183	19,628,440,662	
構築物	4,149,034,908		
減価償却累計額	△ 3,149,847,678	999,187,230	
車両運搬具	142,798,903		
減価償却累計額	△ 128,804,341	13,994,562	
器具備品	4,551,153,739		
減価償却累計額	△ 3,718,224,826	832,928,913	
土地		5,553,124,154	
建設仮勘定		183,588,624	
有形固定資産合計		27,211,264,145	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		166,898,787	
施設利用権		72,534	
引湯権		1,229,580	
無形固定資産合計		168,200,901	
固定資産合計			27,379,465,046
III 投資その他の資産			
長期未収金	8,312,515		
貸倒引当金	△ 8,312,515	0	
敷金保証金		19,077,870	
その他の投資		160,010	
投資その他の資産合計			19,237,880
資産合計			30,499,185,000
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		67,202,460	
一年内返済予定長期借入金		2,714,516,853	
未払金		569,179,887	
未払費用		136,605,707	
未払消費税等		45,909,068	
前受金		54,229,737	
預り金		99,490,654	
仮受金		1,603,855	
引当金			
賞与引当金	117,112,201	117,112,201	
その他流動負債		3,347,706	
流動負債合計			3,809,198,128
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	2,997,220,149	2,997,220,149	
固定負債合計			2,997,220,149
負債合計			6,806,418,277
(純資産の部)			
I 基本金			
基本金		468,239	
基本金合計			468,239
II 剰余金			
利益剰余金			
別途積立金	4,766,418,282		
欠損金補てん積立金	2,531,886,852		
積立金	16,445,182,645		
当期利益金	△ 51,189,295	23,692,298,484	
剰余金合計			23,692,298,484
純資産合計			23,692,766,723
負債純資産合計			30,499,185,000

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
施設収入		13,069,324,772	
商品売上		559,810,833	
保健経理より受入		2,883,066,698	
保健経理より相互受入		8,249	
雑収入		29,825,065	
貸倒引当金戻入		205,181	
事業外収益			
受取利息	20,562		
事業外収益合計		20,562	
経常収益合計			16,542,261,360
経常費用			
飲食材料費		1,926,725,432	
商品仕入		411,566,407	
雑損		2,689,734	
一般管理費			
一般管理費	11,425,404,515		
賞与引当金繰入	117,112,201		
退職給付費用	845,030,965		
減価償却費	1,781,103,577		
一般管理費合計		14,168,651,258	
事業外費用			
支払利息	313,913		
事業外費用合計		313,913	
経常費用合計			16,509,946,744
経常利益			32,314,616
特別利益			
固定資産売却益		197,946	
特別利益合計			197,946
特別損失			
固定資産除却損		66,526,712	
減損損失		12,723,481	
災害損失		4,451,664	
特別損失合計			83,701,857
税引前当期利益金			△ 51,189,295
住民税			0
当期利益金			△ 51,189,295

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益金	△ 51,189,295
減価償却費	1,781,103,577
減損損失	12,723,481
貸倒引当金の増減額	△ 1,692,671
賞与引当金の増減額	975,706
退職給付引当金の増減額	649,899,865
受取利息及び受取配当金	△ 20,562
支払利息	313,913
固定資産売却益	△ 197,946
固定資産除却損	66,526,712
売上債権の増減額	280,407,018
たな卸資産の増減額	19,236,184
前払費用の増減額	2,317,186
未収金の増減額	33,428,343
未収収益の増減額	1,785,298
仕入債務の増減額	67,202,460
未払金の増減額	△ 494,912,493
未払費用の増減額	△ 57,943,726
未払消費税等の増減額	△ 66,841,310
その他	76,507,745
小計	2,319,629,485
利息及び配当の受取額	19,735
利息の支払額	△ 313,913
住民税の支払額	△ 2,115,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,317,220,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,199,332,672
有形固定資産の売却による収入	197,948
無形固定資産の取得による支出	△ 171,803,324
その他の投資による支出	△ 543,170
その他の投資による収入	61,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,371,419,898
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,715,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,715,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,769,199,591
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,457,479,465
VII 現金及び現金同等物期末残高	2,688,279,874

重要な会計方針等

宿泊経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は、役職員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額原則法に基づき算定した過去5年間の行政コスト計算書類上の退職給付引当金の額と事業年度末時点の自己都合要支給額（過去5年間の財務諸表上の退職給付引当金の額）との比較指数を求め、当事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、5年ごとに比較指数の見直しを行っております。

なお、原則法の割引率は0.4%を使用しております。

c) 確定給付制度

i) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	2,347,320,284 円
退職給付費用	845,030,965 円
退職給付の支払額	△195,131,100 円
退職給付引当金の期末残高	2,997,220,149 円

ii) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	2,997,220,149 円
貸借対照表に計上された負債	2,997,220,149 円
退職給付引当金	2,997,220,149 円
貸借対照表に計上された負債	2,997,220,149 円

iii) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 845,030,965 円

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,688,279,874	2,688,279,874	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、売掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務関係

民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	2,688,279,874 円
現金及び現金同等物	2,688,279,874 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

0名

(3) その他

該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。